



2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳

TEL 052-322-3351

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	13,786	3.3	1,459	6.8	1,459	9.0	773	21.9
2018年9月期第3四半期	13,347	12.9	1,564	141.8	1,604	107.3	989	126.8

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 792百万円 (23.9%) 2018年9月期第3四半期 1,041百万円 (86.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	111.01	
2018年9月期第3四半期	140.88	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	18,161	13,631	74.5
2018年9月期	17,410	13,094	74.7

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 13,527百万円 2018年9月期 13,013百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		36.00	36.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,996	10.4	2,000	0.1	2,046	1.4	1,343	1.5	192.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	7,182,000 株	2018年9月期	7,182,000 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	217,760 株	2018年9月期	216,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	6,964,630 株	2018年9月期3Q	7,023,000 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

これまで当社グループは、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスをお客さま企業に寄り添いながら提供してまいりました。現在は既存サービスにICTを積極的に掛け合わせた新商材、新サービスづくりに注力しております。

昨今、市場は、技術の革新的な進化、それともなう環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとはじめております。当社グループは、この状況に対応し、中長期的にさらなる企業価値向上を図っていくため、2019年9月期からスタートした3ヵ年を対象とする中期経営計画を発表し、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしております。

[中期経営計画の骨子]

- ・ 期間 : 2019年9月期から2021年9月期末までの3ヵ年
- ・ 位置づけ : グループ全体の価値創出を図る期間
- ・ 方針 : ICTの徹底的な活用によるビジネス変革と拡大
- ・ 数値目標 : 2030年9月期 連結営業利益100億円の達成
- ・ 経営戦略 : 長期戦略(2030年9月期末を見据えた戦略)、
中期戦略(2021年9月期末を見据えた戦略)を設定
- ・ 長期戦略の注力ポイント
 - ① R&D戦略 : 尖がった新技術の活用による徹底的な原価低減と新商材開発
 - ② 組織戦略 : グループ内最適化だけでなく、M&A・業務提携・産学連携によるさらなるグループシナジー強化
 - ③ グローバル戦略 : グローバル市場の売上高海外構成比率を50%へ高めるべく活動推進
- ・ 中期戦略の注力ポイント
 - ビジネスモデル変革
 - ① 消費者に直接つながる仕組みをつくる、プラットフォーム型ビジネスへの参入
既存ビジネスの変革 : 分析・編集・配信などを包括化、さらに開発スピードを加速化
 - ② お客さま企業の設計情報を活用しやすいように整える、上流情報のコーディネート
AI(人工知能)の活用 : 膨大な設計情報の資産化
 - 市場戦略
 - ③ モビリティ市場へのスピード感とアジリティのある対応
MaaS、Connected : 情報活用の変革により、ビジネス領域拡大のチャンス
 - ④ 注力市場への拡販
既存の知見×ICT : 医療・医薬品、物流を中心に多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応

以上の中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、13,786百万円(前年同期比438百万円増、同3.3%増)、営業利益は1,459百万円(前年同期比105百万円減、同6.8%減)、経常利益は1,459百万円(前年同期比144百万円減、同9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は773百万円(前年同期比216百万円減、同21.9%減)となりました。

セグメント別の概要は以下のとおりです。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：12,182百万円(前年同期比182百万円増、同1.5%増)

営業利益：1,305百万円(前年同期比237百万円減、同15.4%減)

理由：

- ・国内において、医療・医薬品業界向け案件が増加した一方、自動車業界向け案件が減少したことにより営業利益が減少。
- ・海外において、従業員教育案件、技術マニュアル制作案件、技術マニュアル印刷案件などが増加。
- ・研究開発活動にともなう費用が増加。

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：1,604百万円(前年同期比256百万円増、同19.0%増)

営業利益：148百万円(前年同期比85百万円増、同134.6%増)

理由：

- ・国内において、官公庁向けシステム開発案件が増加。
- ・国内及び海外において、物流関連システム開発案件が増加。

セグメント別の詳細は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,775百万円	20.1%	98百万円減	3.4%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	1,334百万円	9.7%	232百万円増	21.1%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	6,421百万円	46.6%	59百万円減	0.9%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	1,223百万円	8.9%	18百万円増	1.6%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	427百万円	3.1%	88百万円増	26.1%増
マーケティング事業 計	上記の合計	12,182百万円	88.4%	182百万円増	1.5%増
システム開発事業 計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発 など	1,604百万円	11.6%	256百万円増	19.0%増
合計		13,786百万円	100.0%	438百万円増	3.3%増

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より750百万円増加し、18,161百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加764百万円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より214百万円増加し、4,530百万円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。これは主として、未払法人税等の減少238百万円があったものの、流動負債のその他の増加658百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より536百万円増加し、13,631百万円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加518百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2018年11月9日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,762,705	8,527,148
受取手形及び売掛金	2,638,548	2,501,826
たな卸資産	916,054	1,145,457
その他	286,402	212,721
流動資産合計	11,603,711	12,387,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	836,126	790,654
機械装置及び運搬具(純額)	276,127	232,724
土地	2,023,696	2,023,696
その他(純額)	148,231	142,892
有形固定資産合計	3,284,182	3,189,968
無形固定資産		
のれん	131,252	88,031
その他	285,595	324,575
無形固定資産合計	416,847	412,606
投資その他の資産		
その他	2,106,100	2,172,020
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,106,029	2,171,949
固定資産合計	5,807,059	5,774,524
資産合計	17,410,770	18,161,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,000	877,049
短期借入金	120,267	113,815
未払法人税等	449,403	210,943
賞与引当金	509,982	293,577
役員賞与引当金	110,000	59,253
その他	802,921	1,461,172
流動負債合計	2,778,575	3,015,811
固定負債		
役員退職慰労引当金	243,577	206,388
退職給付に係る負債	1,197,203	1,246,624
その他	96,456	61,846
固定負債合計	1,537,238	1,514,859
負債合計	4,315,813	4,530,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	588,467
利益剰余金	11,933,939	12,452,692
自己株式	△419,514	△419,632
株主資本合計	12,760,501	13,279,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,405	214,417
為替換算調整勘定	68,369	57,618
退職給付に係る調整累計額	△30,470	△23,505
その他の包括利益累計額合計	253,303	248,530
非支配株主持分	81,151	103,339
純資産合計	13,094,956	13,631,007
負債純資産合計	17,410,770	18,161,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,347,905	13,786,677
売上原価	8,775,088	8,828,726
売上総利益	4,572,817	4,957,951
販売費及び一般管理費	3,007,963	3,498,822
営業利益	1,564,853	1,459,128
営業外収益		
受取利息	3,475	2,311
受取配当金	4,610	4,900
受取保険金	16,976	37,009
作業くず売却益	9,683	9,819
補助金収入	14,806	13,099
その他	7,752	6,130
営業外収益合計	57,304	73,270
営業外費用		
支払利息	4,787	5,023
持分法による投資損失	—	6,957
為替差損	11,282	52,858
固定資産除却損	86	970
投資事業組合運用損	1,375	1,409
その他	238	5,565
営業外費用合計	17,769	72,785
経常利益	1,604,388	1,459,614
特別利益		
固定資産売却益	2,740	2,402
特別利益合計	2,740	2,402
特別損失		
段階取得に係る差損	27,000	—
減損損失	—	133,738
特別損失合計	27,000	133,738
税金等調整前四半期純利益	1,580,129	1,328,278
法人税、住民税及び事業税	645,720	626,341
法人税等調整額	△98,714	△92,404
法人税等合計	547,005	533,937
四半期純利益	1,033,123	794,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,720	21,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	989,403	773,147

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,033,123	794,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,417	△987
為替換算調整勘定	15,836	△7,533
退職給付に係る調整額	7,136	6,965
その他の包括利益合計	8,555	△1,556
四半期包括利益	1,041,678	792,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,312	768,374
非支配株主に係る四半期包括利益	45,366	24,409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。